

# 四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

広島市中区紙屋町二丁目1番18号

**株式会社エディオン**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)株式の総数等	4
(2)新株予約権等の状況	4
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)ライツプランの内容	4
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)大株主の状況	4
(7)議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

	6
--	---

### 第4 経理の状況

	7
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	8
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

#### 2 その他

	15
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 允誉
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町二丁目1番18号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(082) 247-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小谷野 薫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番33号
【電話番号】	(06) 6202-6011 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小谷野 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社エディオン 東京支店 (東京都千代田区外神田一丁目2番9号) 株式会社エディオン 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目4番22号) 株式会社エディオン 大阪支店 (大阪市北区中之島二丁目3番33号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	522,028	510,277	692,087
経常利益 (百万円)	13,199	13,736	17,275
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,234	8,802	6,022
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,202	9,611	3,916
純資産額 (百万円)	146,273	148,983	141,986
総資産額 (百万円)	386,482	377,934	360,312
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	81.71	89.15	60.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	65.36	68.97	47.66
自己資本比率 (%)	37.8	39.4	39.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	41,478	23,801	37,154
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△6,889	△9,655	△9,753
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△22,350	△6,722	△24,156
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,240	19,670	12,246

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.91	22.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより底堅く推移したものの、米国の大統領選挙などによる為替及び株価の不安定な変動や新興国経済の減速などにより、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

当家電小売業界の状況につきましては、暖冬の影響はあったものの、高付加価値商品を中心に、エアコン、洗濯機などが好調に推移いたしました。また、テレビにつきましても4Kの構成比が伸長し、好調に推移いたしました。一方、デジカメ、携帯電話などは低調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、既存店の全面改装や出店を加速させ売上の拡大を図ったほか、国土交通省による「住宅ストック循環支援事業」の後押しを受けて、リフォーム関連商品の拡売を推進いたしました。今後も「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」として、様々な施策を行ってまいります。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「エディオンサンリブのおがた店（福岡県）」「エディオンイオンモール長久手店（愛知県）」「エディオン富田林店（大阪府）」「エディオン津南店（三重県）」など6店舗を新設し、3店舗を閉鎖いたしました。また、「100満ボルト越前店（福井県）」「エディオン知立店（愛知県）」「エディオン大垣バルプラザ店（岐阜県）」の3店舗を建替し、「エディオンレイクウォーク岡谷店（長野県）」1店舗を移転いたしました。そのほか、非家電直営店につきましては、1店舗を新設し、1店舗を閉鎖、1店舗を移転いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、9店舗の純減少となりました。これにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗767店舗を含めて、1,200店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,102億77百万円（前年同四半期比97.7%）、営業利益は130億22百万円（前年同四半期比98.9%）、経常利益は137億36百万円（前年同四半期比104.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億2百万円（前年同四半期比106.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し74億24百万円増加し、196億70百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、238億1百万円（前年同四半期に得られた資金は414億78百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が125億5百万円、減価償却費が66億86百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が82億72百万円、仕入債務の増加による資金の増加が253億38百万円、前受金の減少による資金の減少が51億65百万円、法人税等の支払額が76億40百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、96億55百万円（前年同四半期に使用した資金は68億89百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が96億65百万円、無形固定資産の取得による支出が13億79百万円、有形固定資産の売却による収入が15億8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、67億22百万円（前年同四半期に使用した資金は223億50百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入が140億円、長期借入金の返済による支出が184億4百万円、配当金の支払による支出が22億6百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,005,636	112,005,636	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	112,005,636	112,005,636	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	112,005,636	—	11,940	—	64,137

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,276,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 98,624,200	986,242	同上
単元未満株式	普通株式 105,136	—	—
発行済株式総数	112,005,636	—	—
総株主の議決権	—	986,242	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エディオン	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	13,276,300	—	13,276,300	11.85
計	—	13,276,300	—	13,276,300	11.85



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第3四半期累計期間終了後、平成29年1月1日付で、次のとおり役職の異動を行っております。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部長 兼 E L S 統括部長	専務取締役	営業本部長	加藤 徳寿	平成29年1月1日
専務取締役	内部監査室長	専務取締役	—	船守 精一	平成29年1月1日
専務取締役	物流サービス 本部長	専務取締役	フランチャイズ 本部長	梅原 正幸	平成29年1月1日
取締役	フランチャイズ 本部長	取締役	I T 物流サービス 本部長	加藤 孝宏	平成29年1月1日
取締役	—	取締役	営業本部 E L S 統括部長	道法 一雅	平成29年1月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,246	19,670
受取手形及び売掛金	32,034	32,997
商品及び製品	102,648	110,965
その他	20,910	19,460
貸倒引当金	△53	△72
流動資産合計	167,785	183,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,933	63,631
工具、器具及び備品（純額）	4,774	5,358
土地	72,918	71,878
リース資産（純額）	285	313
その他（純額）	1,898	5,620
有形固定資産合計	143,809	146,802
無形固定資産		
その他	4,726	4,920
無形固定資産合計	4,726	4,920
投資その他の資産		
差入保証金	27,332	26,338
その他	16,993	17,181
貸倒引当金	△334	△329
投資その他の資産合計	43,991	43,190
固定資産合計	192,527	194,913
資産合計	360,312	377,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,474	64,813
1年内返済予定の長期借入金	20,711	23,091
リース債務	101	110
未払法人税等	5,418	1,038
賞与引当金	4,657	2,468
ポイント引当金	8,911	9,232
その他	25,508	21,254
流動負債合計	104,783	122,009
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,067	30,060
長期借入金	49,359	42,493
リース債務	890	885
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,709
商品保証引当金	8,296	8,503
退職給付に係る負債	9,519	9,316
資産除去債務	6,843	7,168
その他	6,792	6,804
固定負債合計	113,542	106,942
負債合計	218,326	228,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,309	84,318
利益剰余金	64,164	70,369
自己株式	△10,456	△10,457
株主資本合計	149,957	156,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	548
土地再評価差額金	△6,689	△6,363
退職給付に係る調整累計額	△1,479	△1,385
その他の包括利益累計額合計	△8,018	△7,201
非支配株主持分	47	13
純資産合計	141,986	148,983
負債純資産合計	360,312	377,934

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	522,028	510,277
売上原価	373,753	362,765
売上総利益	148,275	147,512
販売費及び一般管理費	135,107	134,490
営業利益	13,167	13,022
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	98
持分法による投資利益	—	330
助成金収入	222	75
その他	711	778
営業外収益合計	1,050	1,283
営業外費用		
支払利息	509	398
持分法による投資損失	1	—
貸倒引当金繰入額	236	0
その他	271	170
営業外費用合計	1,018	569
経常利益	13,199	13,736
特別利益		
固定資産売却益	10	311
投資有価証券売却益	148	8
その他	87	5
特別利益合計	246	325
特別損失		
固定資産売却損	61	372
固定資産除却損	662	548
減損損失	122	—
賃貸借契約解約損	207	409
その他	13	225
特別損失合計	1,067	1,556
税金等調整前四半期純利益	12,379	12,505
法人税、住民税及び事業税	3,206	2,828
法人税等調整額	947	882
法人税等合計	4,153	3,711
四半期純利益	8,226	8,793
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,234	8,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	8,226	8,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	398
土地再評価差額金	—	325
退職給付に係る調整額	△61	93
その他の包括利益合計	△23	817
四半期包括利益	8,202	9,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,211	9,619
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△8

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,379	12,505
減価償却費	6,987	6,686
減損損失	122	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	254	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,118	△2,188
受取利息及び受取配当金	△115	△98
支払利息	509	398
持分法による投資損益 (△は益)	1	△330
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,164	△963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,242	△8,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,346	25,338
前受金の増減額 (△は減少)	△5,616	△5,165
その他	6,924	3,527
小計	42,266	31,451
利息及び配当金の受取額	59	49
利息の支払額	△343	△289
助成金の受取額	54	12
法人税等の還付額	423	217
法人税等の支払額	△982	△7,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,478	23,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,119	△9,665
有形固定資産の売却による収入	135	1,508
無形固定資産の取得による支出	△906	△1,379
投資有価証券の売却による収入	309	198
その他	△309	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,889	△9,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,000	—
長期借入れによる収入	—	14,000
長期借入金の返済による支出	△3,306	△18,404
新株予約権付社債の発行による収入	15,002	—
自己株式の取得による支出	△4,984	△0
配当金の支払額	△1,969	△2,206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△17
その他	△92	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,350	△6,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,239	7,424
現金及び現金同等物の期首残高	9,001	12,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,240	※ 19,670

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ110百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
㈱ふれあいチャンネル	112百万円	89百万円

(注) ㈱ふれあいチャンネルは平成29年1月1日付けで㈱ちゅピCOMふれあいに変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。



(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	987	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,644,200株の取得を行いました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が49億84百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が104億56百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,184	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,086	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円71銭	89円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,234	8,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	8,234	8,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,785	98,729
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	65円36銭	68円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25,208	28,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

①平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,086百万円

(ロ) 1株当たりの金額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

②当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社エディオン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 允誉
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 小谷野 薫
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町二丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社エディオン 東京支店 (東京都千代田区外神田一丁目2番9号) 株式会社エディオン 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目4番22号) 株式会社エディオン 大阪支店 (大阪府北区中之島二丁目3番33号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長久保允誉及び最高財務責任者常務取締役管理本部長小谷野薫は、当社の第16期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。